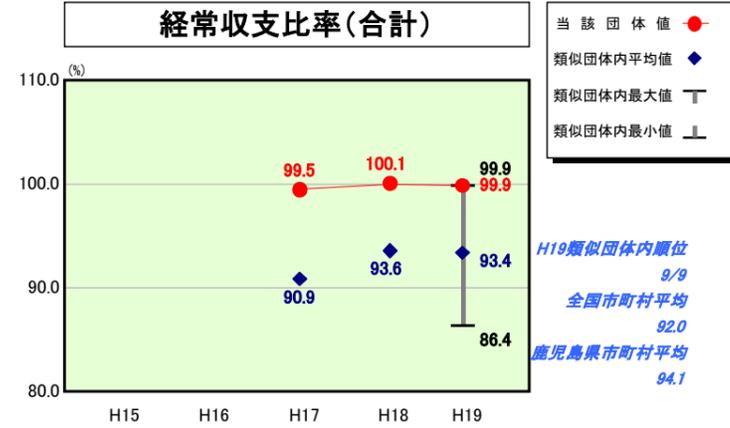


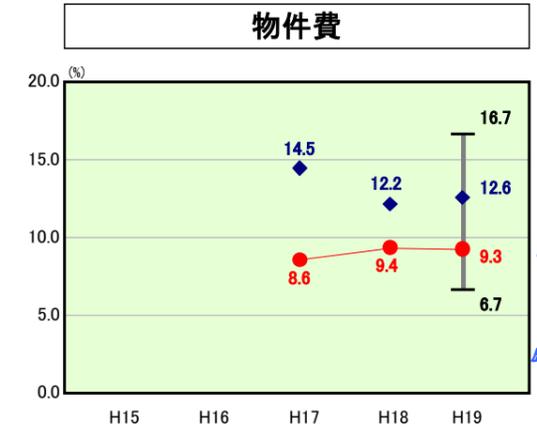
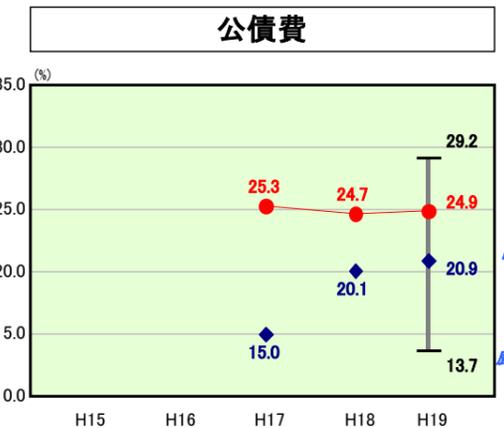
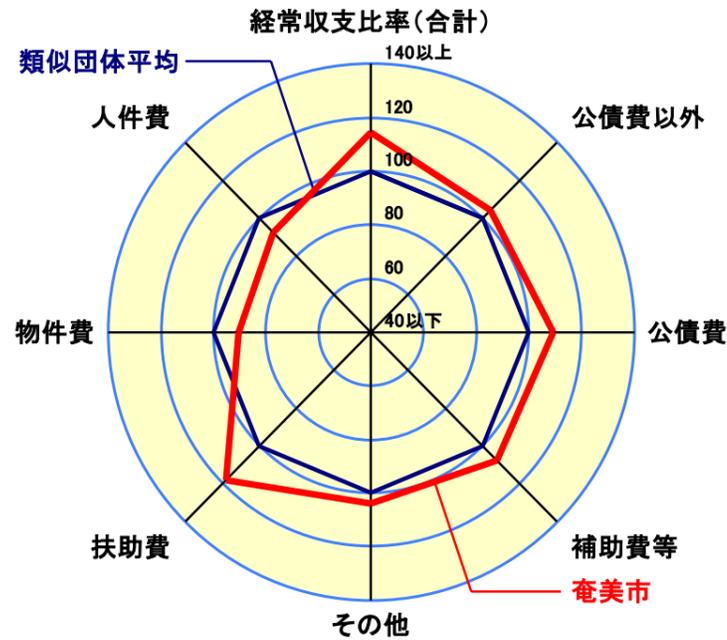
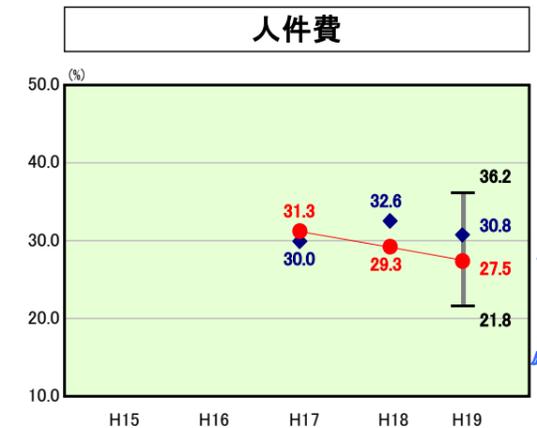
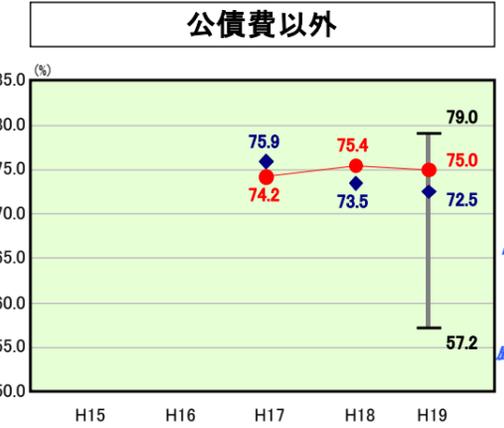
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

鹿児島県 奄美市

経常収支比率の分析



人口	48,074 人(H20.3.31現在)
面積	306.20 km ²
歳入総額	28,449,608 千円
歳出総額	27,971,089 千円
実質収支	458,700 千円



※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
 ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
 ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

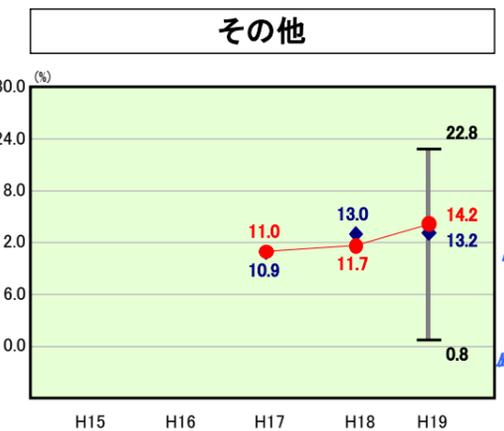
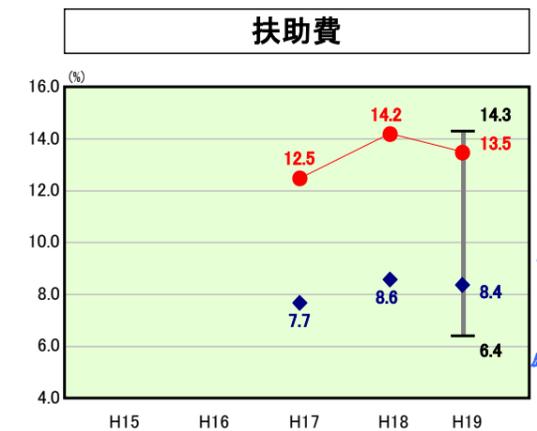
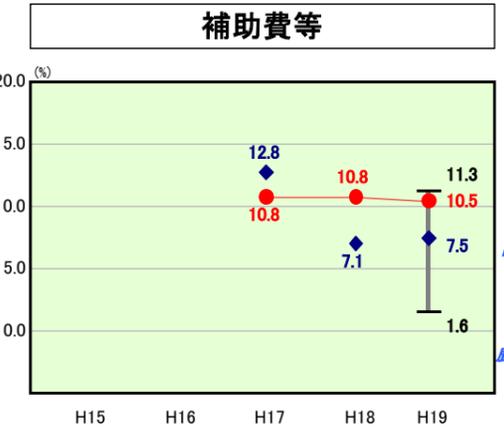
分析欄

人件費:
 職員給与カットと勤奨退職の継続により人件費の経常決算総額は減額となり、経常収支比率は引き続き良好、類似団体平均と比較しても低い水準を維持しているものの、20年度以降は退職手当負担金分として充当できる基金残高がないことから、引き続き総人件費の削減に努める。

物件費:
 経常決算総額は減額となったものの、指定管理者制度導入により減額となった公共施設使用料など、充当特財も減額となり、経常収支比率はわずかな良化となっている。引き続き財政健全化計画に基づき、各種経費の削減を実施する。

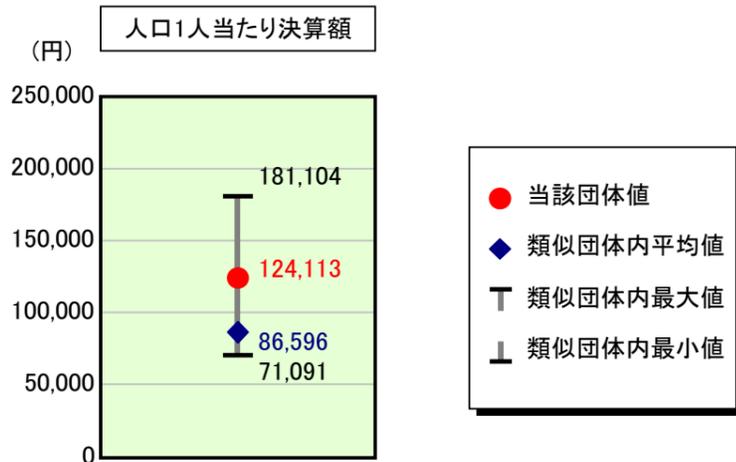
扶助費:
 決算額は増額しているが、国庫補助等の特定財源の増額により、経常収支比率は市町村合併前の水準に戻つつある。しかしながら類似団体平均と比較して、依然、高い水準となっていることから、今後も低所得世帯等の経済的自立への支援充実と、雇用創出のための産業振興施設により、総体的な扶助費の削減に取り組む。

補助費等:
 大島地区消防組合の特別負担金の減額により、経常収支比率はわずかながら良化した。一部事務組合の経常経費も全体的には減少傾向となっていることから、引き続き運営負担金を精査し、支出額の削減に努める。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

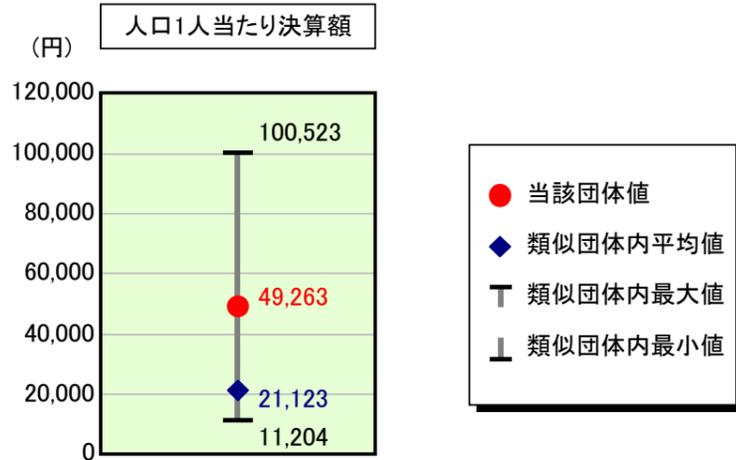
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	5,183,564	107,825	86,930	24.0
賃金(物件費)	258,455	5,376	4,442	21.0
一部事務組合負担金(補助費等)	633,258	13,173	2,414	445.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	343	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	443,667	9,229	2,959	211.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	107,005	2,226	1,824	22.0
▲退職金	▲ 659,322	▲ 13,715	▲ 12,316	11.4
合計	5,966,627	124,113	86,596	43.3

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.50	9.32	2.18
ラスパイレス指数	96.4	95.6	0.8

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

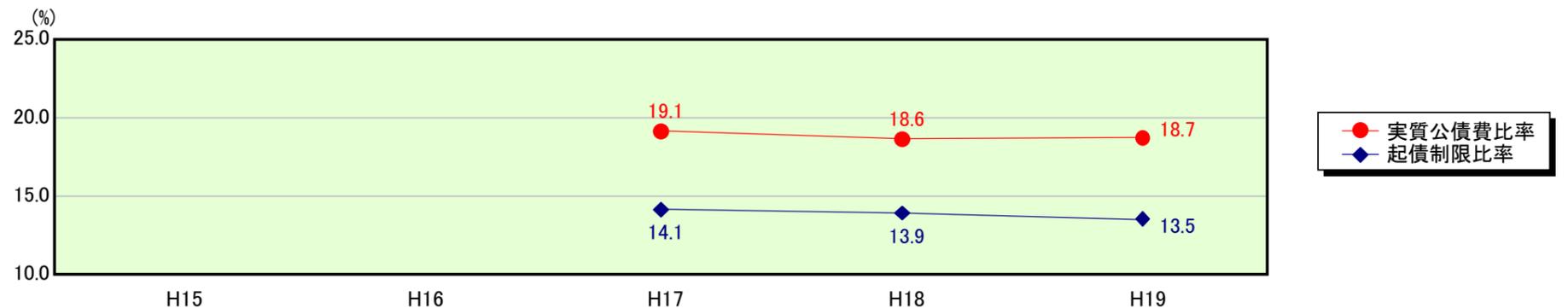


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	3,919,643	81,534	42,107	93.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	795,471	16,547	13,137	26.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	514,685	10,706	3,074	248.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	33,984	707	868	▲ 18.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	13,668	284	17	1,570.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,909,181	▲ 60,515	▲ 38,080	58.9
合計	2,368,270	49,263	21,123	133.2

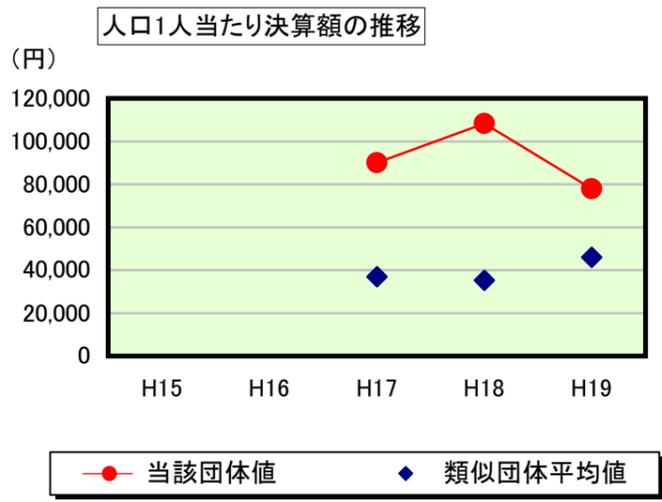
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	4,423,082	90,101	-	36,976	-	-
うち単独分	1,307,550	26,636	-	21,184	-	-
H18	5,308,253	108,329	20.2	35,256	▲ 4.7	24.9
うち単独分	1,323,189	27,003	1.4	21,867	3.2	▲ 1.8
H19	3,742,604	77,851	▲ 28.1	46,013	30.5	▲ 58.6
うち単独分	1,686,414	35,080	29.9	33,938	55.2	▲ 25.3
過去5年間平均	4,491,313	92,094	▲ 4.0	39,415	12.9	▲ 16.9
うち単独分	1,439,051	29,573	15.7	25,663	29.2	▲ 13.5